様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 600403	防災計画策定見直し事業	主管課名	防災安全課
この事務事業の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域	課長名	廣瀬　邦仁
	施策	安全で快適な住環境が整ったまち		
	基本事業	防災拠点の整備		

(1)事業の概要

みよし市地域防災計画の内容の見直しを行う必要がある場合に関係機関の代表に委員を委嘱し、防災会議を開催する。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	防災会議回数	回
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	県地域防災計画の修正等により、市地域防災計画の見直しの必要が生じた場合に、防災会議を開催する。
27年度計画	□前年と同様 ■変更あり → 変更内容：平成27,28年度においてＢＣＰ（業務継続計画）を策定するためコスト増加

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①市民

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	人口	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①万全な災害対策や応急対策が確立される。

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	地域防災計画修正箇所数	箇所
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

災害等から住民を守る

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	防災情報メール配信数	回
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	回	1	1	1	1	1	1
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	人	59,474	59,885	60,800	61,400	62,000	62,600
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	箇所	93	331	100	100	100	100
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	回	8	7	5	5	5	5
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	09	項	01	目	04

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	50	105	4,186	5,266	192	192
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	50	105	4,186	5,266	192	192
人件費Ｂ		千円	2,239	2,089	887	887	887	687
	正職員従事時間×人数	時間×人	275 × 2	275 × 2	100 × 2	100 × 2	100 × 2	100 × 2
	正職員以外の人件費	千円	200	200	200	200	200	
その他費用Ｃ		千円	687	1,868	100	100	100	100
トータルコストA+B+C		千円	2,976	4,062	5,173	6,253	1,179	979
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人	0	0	0	0	0	0
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	600403	防災計画策定見直し事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
昭和37年　から	東日本大震災による原子力発電所の事故を受けて、県の防災計画では原子力災害対策計画が作成されたが、市町村の対応については市の職員では具体的な対策の作成が難しい。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
災害対策基本法により、市町村において地域防災計画を定めることになったため。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
□変化していない ■変化している → 変化した内容：大地震の発生が危惧される中、毎年大幅な計画の見直しが進められている。	

3 評価（SEE）				
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	災害対策基本法
			この事務を行う根拠又は理由	災害対策基本法により、市において地域防災計画の策定が義務付けられている。
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	□結びつく ■結びつかない	理由	防災メール発信は気象警報によるため。
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	災害時の行動計画であり、成果を求めるものでないため。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	■改善	□現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	↑　増加	事業費の方向性	↑　増額	成果の方向性	↑　向上
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	平成26年度にみよし市地域防災計画の全編見直し、それを元に平成27、28年度においてＢＣＰ（業務継続計画）を策定し防災力を高める。					

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 600404	防災行政無線通信施設運営管理事業	主管課名	防災安全課
この事務事業の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域	課長名	廣瀬　邦仁
	施策	安全で快適な住環境が整ったまち		
	基本事業	防災拠点の整備		

(1)事業の概要

災害時に住民に対し、速やかに災害情報を伝え、住民の安全確保を図る。また、移動系無線機により非常配備班や消防団等の災害応急活動を円滑に行う。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	屋外子局数	箇所
②	移動局数	局
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	防災行政無線通信施設保守点検、無線機の修繕及び電気の確保、無線局の増設
27年度計画	□前年と同様 ■変更あり → 変更内容：防災行政無線デジタル化事業による子局の追加

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①市民

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	人口	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①災害情報が速やかに正しく伝えられる。

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	無線試験回数	回
②	防災ラジオ導入台数	台
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

災害等から住民を守る

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	防災情報メール配信数	回
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	箇所	50	50	54	54	54	54
	②	局	54	54	54	54	54	54
	③							
(6)の対象指標	①	人	59,474	59,885	60,800	61,400	62,000	62,600
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	回	2	3	3	3	3	3
	②	台	0	0	0	300	300	300
	③							
(8)の結果の成果指標	①	回	8	7	5	5	5	5
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	09	項	01	目	04

(11)コスト

		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	4,986	6,523	253,561	9,119	8,771	8,771
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	1,200	85,000	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	300	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	4,528	4,705	161,000	1,000	1,000	1,000
	一般財源	千円	458	618	7,561	7,819	7,771	7,771
人件費B		千円	719	681	681	681	681	681
	正職員従事時間×人数	時間×人	70 × 2	70 × 2	70 × 2	70 × 2	70 × 2	70 × 2
	正職員以外の人件費	千円	200	200	200	200	200	200
その他費用C		千円	212	703	40	40	40	40
トータルコストA+B+C		千円	5,917	7,907	254,282	9,840	9,492	9,492
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 人	0	0	4	0	0	0
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	600404	防災行政無線通信施設運営管理事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
昭和63年度　から	屋外子局や移動系無線の設置要望のほかに、屋外子局近隣の住民から放送回数の削減や音量に対する苦情がある。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
昭和62年の防災行政無線の整備により開始。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
□変化していない ■変化している → 変化した内容：当初は消防団の出動発令に使用していたが、現在は緊急なもののみとしている。	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	災害対策基本法	
			この事務を行う根拠又は理由	災害対策基本法及び市地域防災計画において、市民に対する情報の伝達は市の役割とされている。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	宅地の拡大に伴い設置数を増やす。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある □ない	内容
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / ■ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	■改善	□現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	↓　削減	事業費の方向性	↓　減額	成果の方向性	↑　向上
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	平成28年度以降で防災ラジオを導入し、屋内でも防災無線を覚知できるようにする。					

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 600405	防災情報発信事業	主管課名	防災安全課
この事務事業の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域	課長名	廣瀬　邦仁
	施策	安全で快適な住環境が整ったまち		
	基本事業	防災拠点の整備		

(1)事業の概要

市から発信される災害情報を確実に市民に伝えるために、登録型のメール配信システムを導入し、災害時には市民の携帯電話にメールで情報伝達を行う。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	緊急地震速報受信機が設置してある公共施設数	箇所
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	市内の公共施設に緊急地震速報受信機を設置し、また、市民向けの災害情報メールの配信を行う。
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①市民

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	人口	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①災害発生時において情報を迅速に入手できる。

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	メール配信登録者数	人
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

①災害時における被災者の発生を防ぐ。

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	防災情報メール配信数	回
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	箇所	44	44	44	44	44	
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	人	59,474	59,885	60,800	61,400	62,000	62,600
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	人	1,729	2,014	2,100	2,200	2,300	2,400
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	回	8	7	5	5	5	5
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	09	項	01	目	04

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	378	3,702	5,790	593	3,908	2,108
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	1,732	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	378	3,702	4,058	593	3,908	2,108
人件費B		千円	334	310	138	138	138	138
	正職員従事時間×人数	時間×人	45 × 2	45 × 2	20 × 2	20 × 2	20 × 2	20 × 2
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円	12	692				
トータルコストA+B+C		千円	724	4,704	5,928	731	4,046	2,246
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人	0	0	0	0	0	0
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	600405	防災情報発信事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
平成２１年度　から	防災情報メールについては、関心はあるものの、登録者数については伸び悩んでいる。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
気象庁による緊急地震速報の配信が開始されたことを受け、地震発生による被害の軽減を図ることとした。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
■変化していない □変化している → 変化した内容	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	特になし	
			この事務を行う根拠又は理由	被害の軽減を図るのは市の役割である。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	登録者数を増やす	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / ■ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）							
	(1)今後の事業の方向性	□拡大	■改善	□現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
		コストの方向性	↓　削減	事業費の方向性	↓　減額	成果の方向性	→　維持
	(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	平成27年度において案内看板をJIS規格の案内図記号に改め（修繕）、誘導看板の取替え等により避難の誘導案内を円滑に行えるようにする					

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 600501	非常用設備保守点検事業	主管課名	防災安全課
この事務事業の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域	課長名	廣瀬　邦仁
	施策	安全で快適な住環境が整ったまち		
	基本事業	地域防災拠点の整備		

(1)事業の概要

災害時に備え、非常用井戸の点検や水質検査等の維持管理を行う。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	非常用井戸の整備点検回数	回
②	非常用井戸水質検査回数	回
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	市内の避難所等にある非常用井戸の整備点検や市内各所にある街頭消火器の保守点検を行う。
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①非常用井戸

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	非常用井戸箇所数	箇所
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①非常時の飲料水が確保できる。

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	非常用井戸修繕箇所数	箇所
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

①災害等から住民を守る。

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	避難所の耐震化率	%
②	非常食備蓄数	食
③	家具等転倒防止実施数	件

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	回	1	2	2	2	2	2
	②	回	1	1	1	1	1	1
	③							
(6)の対象指標	①	箇所	17	17	17	17	17	17
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	箇所	0	2	2	2	2	2
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	%	94.8	100	100	100	100	100
	②	食	21,562	21,200	27,198	33,618	39,858	46,048
	③	件	22	11	30	30	30	30

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	09	項	01	目	04

(11)コスト

		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	685	998	2,250	1,123	1,146	1,146
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	685	998	2,250	1,123	1,146	1,146
人件費B		千円	334	510	544	544	544	544
	正職員従事時間×人数	時間×人	90 × 1	90 × 1	100 × 1	100 × 1	100 × 1	100 × 1
	正職員以外の人件費	千円		200	200	200	200	200
その他費用C		千円	35	32	30	30	30	30
トータルコストA+B+C		千円	1,054	1,540	2,824	1,697	1,720	1,720
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 箇所	62	91	166	100	101	101
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	600501	非常用設備保守点検事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

昭和58年頃　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

街頭消火器の設置は地域からの要望による。非常用井戸は渇水時や災害時に備え、公共施設や小中学校を整備する際に順次整備を行ってきた。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

■ 変化していない
□ 変化している → 変化した内容

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

設置して古いものでは、２０年以上も経過しており、井戸のポンプや発電機の不具合が多くなっている。
現在は故障したものから更新しているが、設置後２０年以上経過したものが４基残っている。

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	特になし	
			この事務を行う根拠又は理由	災害に備える施設の整備は、市の役割である。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	新規設置の予定なし	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / ■ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	↓　削減	事業費の方向性	↓　減額	成果の方向性	→　維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 600502	災害対策用品購入事業	主管課名	防災安全課
この事務事業の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域	課長名	廣瀬　邦仁
	施策	安全で快適な住環境が整ったまち		
	基本事業	地域防災拠点の整備		

(1)事業の概要

災害発生時を想定した応急対策資材や災害対策用備蓄品、災害用非常食等の整備

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)　避難者想定人数7,500人に達するまでの5日分の非常食50,000食を目標に購入。

27年度計画　□前年と同様　■変更あり　変更内容　避難者想定人数の変更及び実績により修正。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	非常食整備数	食
②	資機材整備品目	種類
③		

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①避難者想定人数

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	避難者想定人数	人
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①災害対策用品を整備することにより減災を図る。

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	非常食充足割合	%
②	資機材充足割合	%
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

①災害等から住民を守る。

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	避難所の耐震化率	%
②	非常食整備数	食
③	家具等転倒防止実施数	件

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標 ＼ 年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	食	21,562	21,200	27,198	33,618	39,858	46,048
	②	種類	96	96	96	96	96	96
	③							
(6)の対象指標	①	人	1,950	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	%	120	42	54	67	79	92
	②	%	100	100	100	100	100	100
	③							
(8)の結果の成果指標	①	%	94.8	100	100	100	100	100
	②	食	21,562	21,200	27,198	33,618	39,858	46,048
	③	件	22	11	30	30	30	30

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	09	項	01	目	04

(11)コスト

		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	6,874	7,264	6,408	17,607	10,749	9,498
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	2,800	0	4,800	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	1,200	800	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	5,676	2,738	2,142	1,785	1,785	1,785
	一般財源	千円	1,198	1,726	4,266	9,822	8,164	7,713
人件費B		千円	1,368	1,456	1,387	1,387	1,387	1,387
	正職員従事時間×人数	時間×人	90 × 2	110 × 2	100 × 2	100 × 2	100 × 2	100 × 2
	正職員以外の人件費	千円	700	700	700	700	700	700
その他費用C		千円	81	75	100	100	100	100
トータルコストA+B+C		千円	8,323	8,795	7,895	19,094	12,236	10,985
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人	4	1	1	3	2	1
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	600502	災害対策用品購入事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
平成15年度　から	議会や区長会から災害対策資機材の整備に対する関心が高い。 平成26年度に県から、東海・東南海・南海地震の三連動地震の被害想定が示され、本市の被害も大きくなることが予想されるため、災害対策用品の必要数が増える。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
県による東海地震、東南海地震の被害想定の発表を基に開始した。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
■変化していない □変化している → 変化した内容	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	災害対策基本法	
			この事務を行う根拠又は理由	災害対策基本法	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	災害用の非常食や資機材は特殊なものであり、安価な代用品がない。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある □ない	内容
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	■ある □ない	内容	住民が自分の身は自分で守るとの意識で、各家庭での備蓄や家具転倒防止をすることにより避難者数を減らすことができる。	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / ■ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	■改善	□現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	↑　増加	事業費の方向性	↑　増額	成果の方向性	↑　向上
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	平成26年5月に愛知県から示された東海地震、東南海地震の被害想定の見直しに基づき、市において非常食などの備蓄数の見直しを行っており、今後計画的に整備を進めるなかでより実態に則した備蓄品の整備が可能となる。					

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 600503	家具等転倒防止対策事業	主管課名	防災安全課
この事務事業の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域	課長名	廣瀬　邦仁
	施策	安全で快適な住環境が整ったまち		
	基本事業	地域防災拠点の整備		

(1)事業の概要

大規模な地震の発生が危惧される中、災害時要配慮者に対して、家具等の転倒による事故を事前に防止する。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	家具等転倒防止器具新規設置世帯	件
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	満65歳以上で構成される世帯、障がい者（身体1，2級及び療養A，Bならびに精神1，2級）のみで構成される世帯、要支援及び要介護認定者のみで構成される世帯、母子世帯に対する家具等転倒防止器具を4点まで無料で設置する。
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

市内災害時要配慮者

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	災害時要配慮者世帯	件
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

災害時の被害を軽減させる

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	家具等転倒防止器具取付世帯	件
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

災害等から住民を守る

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	避難所の耐震化率	%
②	非常食備蓄数	食
③	家具等転倒防止実施数	件

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	件	22	11	30	30	30	30
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	件	653	590	617	625	633	641
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	件	236	258	269	299	329	359
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	%	94.8	100	100	100	100	100
	②	食	21,562	21,200	27,198	33,618	39,858	46,048
	③	件	22	11	30	30	30	30

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	09	項	01	目	04

(11)コスト

		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	300	142	564	564	575	575
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	41	21	58	58	59	59
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	259	121	506	506	516	516
人件費B		千円	223	207	344	344	344	344
正職員従事時間×人数		時間×人	60 × 1	60 × 1	100 × 1	100 × 1	100 × 1	100 × 1
正職員以外の人件費		千円						
その他費用C		千円	46	43				
トータルコストA+B+C		千円	569	392	908	908	919	919
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 件	1	1	1	1	1	1
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	600503	家具等転倒防止対策事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
平成17年度　から	家具転倒防止対策は、各家庭で行う地震対策の中でも非常に有効であると考えるが、平成23年の東日本大震災から時間が経つにつれ関心が弱まっている。
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
東海地震や東南海・南海地震の発生が危惧され、災害時要援護者への対策を講じる必要があるため。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
□変化していない ■変化している → 変化した内容：平成23年の東日本大震災後、東海・東南海地震への不安が高まっている。	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	みよし市家具転倒防止器具取付事業実施要綱	
			この事務を行う根拠又は理由	災害時要援護者が安心して生活できる環境を作るため。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	□影響が大きい ■多少影響がある □影響はない	理由又は内容	家具転倒防止器具の取り付けが自分でできない人は少ない。	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	広報を行い申請者を増やす。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある □ない	内容
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	■ある □ない	内容	自分の身は自分で守るとの意識により、各家庭で家具転倒防止対策を行う。	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / ■ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	↑ 向上
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 600101	区画整理指導・支援事務	主管課名	都市整備課
この事務事業の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域		
	施策	安全で快適な住環境が整ったまち	課長名	岡本隆広
	基本事業	市街地の整備		

(1)事業の概要

土地区画整理組合に対し、指導・支援を行う.

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	組合事業役員会および準備委員会等の開催数	回
②	みよし市土地区画整理事業補助件数	件
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	三好根浦特定、三好中部特定土地区画整理組合の会議への出席・助言、組合からの提出物の作成補助・審査を行った。
27年度計画	■前年と同様 □変更あり → 変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①土地区画整理事業施行地区
②土地区画整理事業計画（準備）地区

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	施行中の地区数	地区
②	準備地区数	地区
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①区画整理事業の促進を図る。
②準備委員会の負担を軽減し設立を図る。

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	宅地供用率（施行中地区）	%
②	補助額／準備委員会年度事業費	%
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

安全で災害に強い基盤整備をしてもらう

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	土地区画整理事業によって整備された面積割合	%
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	回	75	62	70	50	50	50
	②	件	0	0	1	2	2	1
	③							
(6)の対象指標	①	地区	2	2	2	1	1	1
	②	地区	1	1	1	1	1	1
	③							
(7)の成果指標	①	%	88	88	88	0	60	100
	②	%	0	0	0	100	100	100
	③							
(8)の結果の成果指標	①	%	44.1	44.1	44.1	44.1	44.8	45.3
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	08	項	04	目	04

(11)コスト

		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	2,174	71	8,904	5,350	11,450	11,254
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,174	71	8,904	5,350	11,450	11,254
人件費B		千円	11,121	10,302	10,302	10,302	10,302	10,302
	正職員従事時間×人数	時間×人	1,000 × 3	1,000 × 3	1,000 × 3	1,000 × 3	1,000 × 3	1,000 × 3
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円	622	807	807	807	807	807
トータルコストA+B+C		千円	13,917	11,180	20,013	16,459	22,559	22,363
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 地区	6,959	5,590	10,007	16,459	22,559	22,363
	②	千円/ 地区	13,917	11,180	20,013	16,459	22,559	22,363
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	600101	区画整理指導・支援事務

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
三好第一土地区画整理事業開始に合わせて昭和44年頃　から	地権者の合意形成
(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 区画整理事業による市街地整備は面的整備としては有効な事業手法であるため区画整理事業を支援・指導する。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ □変化していない ■変化している → 変化した内容：地価動向が不安定なため区画整理事業運営費の資金確保が困難となっている。	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	土地区画整理法	
			この事務を行う根拠又は理由	組合及び組合を設立しようとする者からの技術的援助の申し出による	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	愛知県知事の認可に基づき計画的に事業が進められているため、成果向上の余地はない。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある □ない	内容
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ある / □ない → ■現状で適正 / □検討が必要 □受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	■拡大	□改善	□現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	↓　削減	事業費の方向性	↓　減額	成果の方向性	↑　向上
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	三好中部特定土地区画整理事業は平成27年4月に仮換地指定され、本格的に事業推進されることから市として積極的に指導・支援を行い区画整理事業の推進を図る。					

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 600102	地区施設整備事業	主管課名	都市整備課
この事務事業の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域		
	施策	安全で快適な住環境が整ったまち	課長名	岡本　隆広
	基本事業	市街地の整備		

(1)事業の概要

三好中島地区計画　地区施設整備事業
1.公共空地(調整池)1号:調整池容量V=5,298m3,用地面積A=2,266㎡
2.公共空地(調整池)2号:調整池容量V=4,901m3,用地面積A=2,424㎡
3.公共空地(調整池)3号:調整池容量V=3,192m3,用地面積A=1,439㎡

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	調整池築造数	箇所
②		
③		

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	①基本設計・測量業務委託設計書作成　②分担金徴収事務　③委託業務発注　④完了検査　⑤支払業務
27年度計画	□前年と同様 ■変更あり → 変更内容：平成27年度に、みよし市土地開発公社にて公共空地3箇所の用地取得を行う。

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

調整池

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	計画調整池箇所数	箇所
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

境川流域の浸水被害防止を図るため調整池を築造し、水害に強いまちづくりを目指し、流域の治水安全度の向上を図る。

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	調整池完成箇所数	箇所
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

調整池の雨水貯留能力を確保する。

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	調整池貯留容量	m3
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	箇所		3	3	3	3	3
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	箇所		3	3	3	3	3
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	箇所		0	0	0	0	0
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	m3		0	0	0	0	0
	②							
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	08	項	04	目	07

(11)コスト

		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	0	19,364	0	226,600	10,000	149,100
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	1,936	0	22,660	1,000	14,910
	一般財源	千円	0	17,428	0	203,940	9,000	134,190
人件費B		千円	0	1,374	1,374	1,374	1,374	1,374
	正職員従事時間×人数	時間×人	×	400 × 1	400 × 1	400 × 1	400 × 1	400 × 1
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円		115	115	115	115	115
トータルコストA+B+C		千円	0	20,853	1,489	228,089	11,489	150,589
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/ 箇所		6,951	496	76,030	3,830	50,196
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	600102	地区施設整備事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

平成26年度　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

平成9年に地区計画決定された「三好中島地区計画」の区域内に計画されていた地区施設（調整池3箇所）が未整備となっていたが、三好上まちづくり推進協議会と協議を重ね、調整池設置予定箇所の地権者の了承を得ることができたため、調整池の整備を開始した。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

■ 変化していない
□ 変化している → 変化した内容

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

地区施設の整備を実施するにあたり、年度整備計画、事業費及び市や地元の負担額の説明を求められている。

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□ 法定受託事務 ■ 自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	みよし市生活環境整備事業分担金の徴収に関する条例
			この事務を行う根拠又は理由	境川流域の住民を災害から守るため。
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■ 結びつく □ 結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□ できる → □ 拡大 / □ 縮小 ■ できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□ できる → □ 追加 / □ 拡充 / □ 絞込み ■ できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■ 影響が大きい □ 多少影響がある □ 影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□ できる ■ できない	理由又は内容	地元の負担金に限りがある。
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ ある → □ 庁内事業 / □ 庁外事業 ■ ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ ある → 内容 □ ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ ある ■ ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ ある □ ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	■ ある → ■ 現状で適正 □ ない → □ 検討が必要 □ 受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	■ 拡大	□ 改善	□ 現状維持	□ 縮小	□ 統合	□ 廃止・休止
	コストの方向性	↑　増加	事業費の方向性	↑　増額	成果の方向性	↑　向上
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	今後、土地開発公社から土地を買戻した後、実施設計を行い、調整池築造工事に着手し、早期に浸水被害の防止を図る。					

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 600301	住宅・建築物安全ストック形成事業	主管課名	都市計画課
この事務事業の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域	課長名	柴田　浩
	施策	安全で快適な住環境が整ったまち		
	基本事業	建築物の耐震改修などの促進		

(1)事業の概要

昭和５６年６月以前の旧基準で建てられた建築物について、耐震診断及び耐震改修工事の促進を図るため補助金を交付し、市全体の耐震化を行う。
また、既存建築物に露出して吹き付けられている建材のアスベスト含有分析調査及び除去費用に対して補助金を交付する。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	前年度１月１日現在における住宅の総数	棟
②	耐震性の無い木造住宅数（未診断の推定値含む）	棟
③	耐震性が無い非木造住宅数（未診断の推定値含む）	棟

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)

昭和５６年５月以前に建築された住宅のうち、木造住宅については所有者からの申し出により、市の経費で木造住宅耐震診断員を派遣して耐震診断を行なう。非木造住宅については、その耐震診断に係る費用の一部を補助する。
また、耐震診断結果で補強の必要有りと判定された住宅の補強工事に対して、工事費の一部を補助する。

27年度計画　■前年と同様　□変更あり　変更内容

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

耐震性を満たしていない住宅。

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) ･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	耐震診断を行なう木造住宅数	棟
②	耐震診断を行なう非木造住宅数	棟
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

耐震診断を契機に、木造住宅耐震改修の促進を図る。

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) ･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	耐震改修を行なった木造住宅の棟数	棟
②	耐震改修を行なった非木造住宅の棟数	棟
③	建替・除却される住宅数	棟

(4)結果(上位基本事業の意図)

安全で災害に強い基盤整備をしてもらう。

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) ･･･数値は(9)

	名　　称	単位
①	住宅の耐震化率	%
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	棟	18,694	19,561	19,910	20,140	20,340	20,600
	②	棟	3,068	2,986	2,888	2,790	2,690	2,540
	③	棟	69	66	63	60	57	54
(6)の対象指標	①	棟	16	80	80	80	80	80
	②	棟	0	2	2	2	2	2
	③							
(7)の成果指標	①	棟	12	13	30	30	30	30
	②	棟	0	1	1	1	1	1
	③	棟	110	120	120	120	120	120
(8)の結果の成果指標	①	%	83.2	84.9	86.9	89	92	95
	②							
	③							

(10)予算費目　会計　01 一般会計　款 08　項 01　目 04

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	12,967	9,813	43,071	28,423	28,423	28,423
A 財源内訳	国庫支出金	千円	6,462	4,860	20,025	13,316	13,316	13,316
	県支出金	千円	2,880	2,430	10,501	5,282	5,282	5,282
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,625	2,523	12,545	9,825	9,825	9,825
人件費B		千円	2,521	2,919	2,919	2,919	2,919	2,919
正職員従事時間×人数		時間×人	340 × 2	425 × 2	425 × 2	425 × 2	425 × 2	425 × 2
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0		
その他費用C		千円	137	140	140	140	140	140
トータルコストA+B+C		千円	15,625	12,872	46,130	31,482	31,482	31,482
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　棟	977	161	577	394	394	394
	②	千円/　棟		6,436	23,065	15,741	15,741	15,741
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	600301	住宅・建築物安全ストック形成事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
無料耐震診断平成１５年度、耐震改修補助平成１６年度　から	
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
国が耐震改修促進法を制定し、国県が地方自治体を対象に耐震診断事業・耐震改修補助事業を策定したため。	
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	
□変化していない ■変化している → 変化した内容：上位法の改正	

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	耐震改修促進法	
			この事務を行う根拠又は理由	地域防災計画上における建築物の耐震化	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	■できる → ■拡大 □できる → □縮小 □できない	内容	耐震化の対象を住宅のみから一般建築物に拡大	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 □できる → □拡充 □できる → □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	□影響が大きい ■多少影響がある □影響はない	理由又は内容	平成１７年３月中央防災会議を受けて、国土交通省が建築物の耐震化に関する法的規制を強化し、補助制度が拡充されるため	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	■できる □できない	理由又は内容	耐震診断・耐震改修事業の普及啓発を図る	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 □ある → □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある □ない	内容
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある → □現状で適正 □ない → □検討が必要 ■受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	■拡大	□改善	□現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	↓　削減	事業費の方向性	↓　減額	成果の方向性	↑　向上
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど	平成26年度から要緊急安全確認建築物耐震診断補助を新たに行い、木造住宅耐震改修補助の数を増やすことで耐震化の促進を図る。					

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 600401	庁舎新築事業	主管課名	総務課
この事務事業の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域	課長名	近藤正敏
	施策	安全で快適な住環境が整ったまち		
	基本事業	防災拠点の整備		

(1)事業の概要

旧庁舎は耐震診断の結果、耐震補強工事が必要であり、大規模地震が起こった際に防災拠点として災害対策本部機能が十分に機能しない不安があった。行政サービスの向上や効率化、防災拠点として機能発揮するためには新たな庁舎が必要であったため、新庁舎を建設しました。

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	新庁舎完成までの進捗率（既終了事業費／全事業費）	%
②	庁舎整備検討会等開催回数	回
③	議会特別委員会等開催回数	回

その指標

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)	平成21年度に基本設計、平成23年度は引き続き工事を実施。 平成24年度に旧庁舎の解体工事及び庁舎新築、外構工事完了。
27年度計画	□前年と同様 ■変更あり → 変更内容：庁舎及び周辺整備が完了した為、事業を終了する。

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①市民
②職員

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	人口	人
②	職員数	人
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

大規模地震が起きても防災拠点としての機能を発揮する

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	大規模地震(震度７)に対する安全性	%
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

災害等から住民を守る

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	一時避難所の耐震化率	%
②	防災情報メールの配信数（不審者情報含めない）	回
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	%						
	②	回						
	③	回						
(6)の対象指標	①	人						
	②	人						
	③							
(7)の成果指標	①	%						
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	%						
	②	回						
	③							

(10)予算費目

会計	01 一般会計	款	02	項	01	目	01

(11)コスト

		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	0	0	0	0	0	0
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
人件費B		千円	0	0	0	0	0	0
	正職員従事時間×人数	時間×人	×	×	×	×	×	×
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円						
トータルコストA+B+C		千円	0	0	0	0	0	0
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　人						
	②	千円/　人						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	600401	庁舎新築事業

(1)この事務事業はいつから開始したのか？

平成18年度　から

(2)この事務事業を開始したきっかけは？

旧庁舎は耐震診断の結果、補強工事が必要であることがわかった。
しかし、耐震補強工事を行うことにより、筋交や耐震壁により執務空間が仕切られ、小さな部屋ばかりができてしまい、執務室として利用することが難しいことがわかったため。

(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？

■ 変化していない
□ 変化している → 変化した内容

(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？

パブリックコメントによりさまざまな意見があった。

3 評価（SEE）

目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
			根拠法令	既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準
			この事務を行う根拠又は理由	心配される大地震に備えるために庁舎の建替えが必要であるため。
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	□結びつく □結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容	
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容	
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容	
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	完成時を成果とするため
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名	
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容	
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容	
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容	

4 改革改善案（PLAN）

(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	□現状維持	□縮小	□統合	■廃止・休止
	コストの方向性	未評価年度	事業費の方向性	未評価年度	成果の方向性	未評価年度
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						

様式1-1

平成27 年度（ 26 年度実施分） 事務事業目的評価表

記入日　平成 27 年 10 月 30 日

1 事務事業の現状（DO）

事務事業名	No. 600402	新総合通信ネットワーク通信設備整備事業	主管課名	防災安全課
この事務事業の位置	政策	安全で安心して住み続けることができる地域		
	施策	安全で快適な住環境が整ったまち	課長名	廣瀬　邦仁
	基本事業	防災拠点の整備		

(1)事業の概要

県が整備する高度情報ネットワークにかかる維持管理費用。

(26年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)　災害時被害状況報告、通信訓練を実施した。

27年度計画　■前年と同様　□変更あり　変更内容

(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)　･･･数値は(9)

	名　称	単位
①	通信訓練実施回数	回
②		
③		

その指標

(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)

①ネットワーク通信システム

(6)対象指標(対象の大きさを表す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	ネットワーク通信システム	台
②		
③		

(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)

①県内の気象及び災害情報を受け取る。

(7)成果指標(意図の達成度を示す指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	気象等警戒情報	件
②		
③		

(4)結果(上位基本事業の意図)

災害等から住民を守る

(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)　･･･数値は(9)

その指標

	名　称	単位
①	防災情報メール配信数	回
②		
③		

(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標

指標＼年度		単位	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
(5)の活動指標	①	回	2	12	12	12	12	12
	②							
	③							
(6)の対象指標	①	台	1	1	1	1	1	1
	②							
	③							
(7)の成果指標	①	件	1,752	2,561	1,200	1,200	1,200	1,200
	②							
	③							
(8)の結果の成果指標	①	回	8	7	5	5	5	5
	②							
	③							

(10)予算費目

会計　01 一般会計　款 09　項 01　目 04

(11)コスト

(11)コスト		年度	25年度実績値	26年度実績値	27年度計画値	28年度目標値	29年度目標値	30年度目標値
事業費 (決算又は予算額)		単位	1,391	1,446	1,406	1,406	1,407	1,407
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,391	1,446	1,406	1,406	1,407	1,407
人件費B		千円	297	275	275	275	275	275
	正職員従事時間×人数	時間×人	40 × 2	40 × 2	40 × 2	40 × 2	40 × 2	40 × 2
	正職員以外の人件費	千円						
その他費用C		千円	46	43	0	0	0	0
トータルコストA+B+C		千円	1,734	1,764	1,681	1,681	1,682	1,682
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)	①	千円/　台	1,734	1,764	1,681	1,681	1,682	1,682
	②	千円/						
	③	千円/						

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	600402	新総合通信ネットワーク通信設備整備事業
(1)この事務事業はいつから開始したのか？	平成13年 から			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
(2)この事務事業を開始したきっかけは？	阪神淡路大震災を契機に通信網の整備が必要となった。			特になし
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？	■変化していない □変化している → 変化した内容			

3 評価（SEE）					
目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	□法定受託事務 ■自治事務	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する	
			根拠法令	災害対策基本法	
			この事務を行う根拠又は理由	災害対策基本法及び市地域防災計画において、情報の収集は市の役割とされている。	
	(2)この事業の意図は結果（基本事業の意図）に結びつきますか？	■結びつく □結びつかない	理由		
	(3)対象を見直すこと（対象の拡大又は縮小）はできませんか？	□できる → □拡大 / □縮小 ■できない	内容		
	(4)意図を見直すこと（意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み）はできませんか？	□できる → □追加 / □拡充 / □絞込み ■できない	内容		
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	■影響が大きい □多少影響がある □影響はない	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ ※1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	□できる ■できない	理由又は内容	災害の発生状況によるため	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	□ある → □庁内事業 / □庁外事業 ■ない	類似事業名		
			類似事業との再編の可能性	□ある → 内容 □ない	
効率性	(8)現在の成果水準のままで事業費を削減する方法はありませんか?(仕様や工法の変更、住民の協力など)	□ある ■ない	内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	□ある ■ない	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	□ある / □ない → □現状で適正 / □検討が必要 ■受益者がいない	内容		

4 改革改善案（PLAN）						
(1)今後の事業の方向性	□拡大	□改善	■現状維持	□縮小	□統合	□廃止・休止
	コストの方向性	→ 維持	事業費の方向性	→ 維持	成果の方向性	→ 維持
(2)改革・改善案 ※対象、意図、手段等の見直しなど						